

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年12月11日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	3,878,752	5,394,215	5,681,954
経常利益 (千円)	362,415	721,861	553,333
四半期(当期)純利益 (千円)	187,458	448,604	317,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,190	461,113	329,928
純資産額 (千円)	1,488,631	2,014,567	1,621,369
総資産額 (千円)	6,925,263	7,958,101	6,420,646
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.70	111.75	79.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.32	110.64	78.52
自己資本比率 (%)	21.1	25.0	24.8

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	31.35	6.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ビルメンテナンス事業に進出いたしました。これに伴い、子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループが供給する分譲マンションに対し、管理事務や点検・保守等のアフターサービスを請け負うことで、事業領域の拡大が可能となること等から、当社が株式会社アールメンテナンスの全株式を取得したためであります。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社で構成されることとなり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをファミリーマンション販売事業、資産運用型マンション販売事業、不動産賃貸管理事業及びビルメンテナンス事業に変更しております。その詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、ビルメンテナンス事業への進出に伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに追加する事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(法的規制等について)

マンション管理業の継続には、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者登録を行うことが法的要件であり、現在、連結子会社である株式会社アールメンテナンスは、当該登録の失効の事由に該当する事実はありませんが、当該登録の失効あるいは関係法規の新設・改廃があった場合、ビルメンテナンス事業全体の継続に支障をきたすとともに、その業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	登録の区分	登録の内容	失効事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者 (登録番号)
(株)アールメンテナンス	マンション管理業者登録	マンション管理業の遂行	マンション管理の適正化の推進に関する法律第83条	平成26年5月8日～ 平成31年5月7日	1	国土交通大臣 (2)第093537号

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策の効果及び海外景気の動向が不透明であるものの、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気回復への期待は持続されております。

当社グループが属する分譲マンション業界においては、需給ともに増加し、足元の市況は好調であるものの、人手不足や資材の高騰に伴う建築コストの上昇の影響により、新規物件供給の停滞傾向が目立つようになりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。

この結果、売上高 5,394,215千円（前年同期比39.1%増）、営業利益 747,962千円（前年同期比98.9%増）、経常利益 721,861千円（前年同期比99.2%増）、四半期純利益 448,604千円（前年同期比139.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ファミリーマンション販売事業

福岡市及び横浜市で完成在庫の引渡しを完了したほか、本年7月に福岡市で完成したグランフォーレ大橋東の引渡しを完了し、合計99戸の引渡しとなりました。また、次期完成・引渡し予定物件（グランフォーレ藤崎南）を売却したほか、戸建物件の仕入にも取り組みました。この結果、売上高 2,666,806千円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益 539,043千円（前年同期比113.2%増）となりました。

資産運用型マンション販売事業

2物件（グランフォーレラグゼ博多、グランフォーレプライム大濠南）の完成在庫の引渡しを完了したほか、本年3月完成のグランフォーレ平尾ステーションプラザの販売・引渡しも好調に推移し、中古物件12戸を含め合計149戸の引渡しとなりました。また、本年11月完成予定のグランフォーレプライム天神東の販売を進め、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 2,203,651千円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益 302,884千円（前年同期比16.5%増）となりました。

不動産賃貸管理事業

新規物件の完成、商用及び住居用の賃貸ビル1棟の取得等により、賃貸管理戸数は2,009戸となりました。資産運用型マンションの引渡しに伴う賃貸管理契約数が順調に増加する一方、賃貸ビル取得に伴う家賃収入が増加しました。この結果、売上高 241,474千円（前年同期比63.7%増）、セグメント利益 85,371千円（前年同期比139.5%増）となりました。なお、前年同期比は、ビルメンテナンス事業を除く実績と比較しております。

ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業務を継続して行い、売上高 84,255千円（前年同期比1629.7%増）となったものの、株式会社アールメンテナンスの子会社化に伴うのれんの償却を一括して行ったため、セグメント損失 11,986千円（前年同期はセグメント利益 46千円）となりました。

その他の事業

不動産売買の仲介業が好調に推移したほか、販売用土地（東京都）を売却し、売上高 198,026千円（前年同期比1118.5%増）、セグメント利益 28,240千円（前年同期比513.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べて42名増加し、103名となっております。主な要因は、当社グループが株式会社アールメンテナンスを連結子会社化したことに伴い、ビルメンテナンス事業において従業員が38名（うち臨時雇用者33名）増加したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年12月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日~ 平成26年10月31日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,013,500	40,135	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,135	-

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	169,600	-	169,600	4.05
計	-	169,600	-	169,600	4.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,187	2,502,481
売掛金(純額)	1 1,589	1 6,245
販売用不動産	1,677,629	345,223
仕掛販売用不動産	1,502,904	2,642,407
その他	1 183,401	1 257,586
流動資産合計	5,456,711	5,753,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,524	965,052
土地	455,442	1,144,931
その他(純額)	21,221	16,732
有形固定資産合計	891,189	2,126,716
無形固定資産	14,078	12,445
投資その他の資産	1 58,667	1 64,995
固定資産合計	963,934	2,204,157
資産合計	6,420,646	7,958,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,087	434,626
短期借入金	1,511,266	1,429,300
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 766,124	397,415
未払法人税等	163,503	155,908
賞与引当金	8,221	18,887
その他の引当金	16,918	21,644
その他	337,323	310,251
流動負債合計	3,430,444	2,968,032
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2 1,073,133	2,870,905
長期預り敷金	72,096	86,232
その他	23,603	18,364
固定負債合計	1,368,833	2,975,501
負債合計	4,799,277	5,943,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	1,064,171	1,452,559
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,599,193	1,979,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,822	8,081
その他の包括利益累計額合計	4,822	8,081
少数株主持分	25,910	27,461
純資産合計	1,621,369	2,014,567
負債純資産合計	6,420,646	7,958,101

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	3,878,752	5,394,215
売上原価	2,629,042	3,708,203
売上総利益	1,249,709	1,686,011
販売費及び一般管理費	873,566	938,049
営業利益	376,143	747,962
営業外収益		
受取家賃	29,659	24,631
受取手数料	16,056	19,427
その他	10,412	15,152
営業外収益合計	56,129	59,211
営業外費用		
支払利息	60,590	71,696
融資手数料	3,718	10,274
その他	5,547	3,341
営業外費用合計	69,856	85,312
経常利益	362,415	721,861
税金等調整前四半期純利益	362,415	721,861
法人税、住民税及び事業税	165,142	267,539
法人税等調整額	235	3,533
法人税等合計	165,378	264,006
少数株主損益調整前四半期純利益	197,037	457,854
少数株主利益	9,579	9,250
四半期純利益	187,458	448,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,037	457,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	3,259
その他の包括利益合計	152	3,259
四半期包括利益	197,190	461,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,610	451,863
少数株主に係る四半期包括利益	9,579	9,250

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

株式会社アールメンテナンスは、第1四半期連結会計期間において株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（法定実効税率の変更）

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年2月1日から平成28年1月31日までに解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
流動資産	190千円	60千円
投資その他の資産	2,361	2,690

2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年1月31日)

以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

1年内返済予定の長期借入金	46,680千円
長期借入金	160,280
計	206,960

(確約内容)

各年度の決算期末において、純資産額が1,086,800千円以下にならないこと。

借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し274,000千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

当第3四半期連結会計期間(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
減価償却費	10,788千円	34,219千円
のれんの償却額	-	13,136

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	32,115千円	8円	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	60,216千円	15円	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	2,027,695	1,682,420	147,513	4,870	3,862,500	16,251	3,878,752	-	3,878,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	355	-	355	456	811	811	-
計	2,027,695	1,682,420	147,869	4,870	3,862,856	16,707	3,879,564	811	3,878,752
セグメント利益	252,851	259,975	35,653	46	548,527	4,605	553,132	176,989	376,143

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 176,989千円には、セグメント間取引消去 811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 176,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業						
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	2,666,806	2,203,651	241,474	84,255	5,196,189	198,026	5,394,215	-	5,394,215	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	922	-	922	204	1,126	1,126	-	
計	2,666,806	2,203,651	242,397	84,255	5,197,111	198,230	5,395,341	1,126	5,394,215	
セグメント利益又は損失()	539,043	302,884	85,371	11,986	915,312	28,240	943,553	195,590	747,962	

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業及び土地売却を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 195,590千円には、セグメント間取引消去 1,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「ファミリーマンション販売事業」、「資産運用型マンション販売事業」及び「不動産賃貸管理事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、上記の4区分に変更しております。

この変更は第1四半期連結会計期間において、株式の取得によりビルメンテナンス事業を行う株式会社アールメンテナンスを連結子会社としたことを契機に、報告セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において、「不動産賃貸管理事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて、1,252,951千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円70銭	111円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,458	448,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,458	448,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,400	4,014,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円32銭	110円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,793	40,366
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

株式会社コーセーアールイー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。